

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	日医工株式会社
【英訳名】	Nichi-Iko Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 友一
【本店の所在の場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076(432)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 石田 修二
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市総曲輪一丁目6番21
【電話番号】	076(432)2121(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 石田 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	89,631 (44,365)	85,931 (42,987)	188,218
税引前四半期利益又は税引前利益(は損失) (百万円)	369	13,626	1,068
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	146 (144)	14,593 (10,815)	4,179
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	982	13,848	2,504
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	113,767	101,502	111,167
総資産額 (百万円)	327,226	365,080	363,572
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	2.28 (2.26)	224.30 (164.48)	65.28
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	2.28	224.30	65.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.8	27.8	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,119	19,859	5,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,945	7,680	29,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	283	23,517	10,867
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	35,344	24,965	29,142

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 第57期、第58期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期(当期)損失は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期(当期)損失と同額であります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループでは今年4月以降、FMEA(注)等の独自の厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開しておりますが、いまだ全品目の出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げ、製造委託先での生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少、更には富山第一工場製造品について、当社グループで保有する同種同効成分製剤へ統合を図ることが可能なもの、一定の時間をかけて改善措置を図ることができるもの、製造再開に想定以上の時間を要することが見込まれるものに区分した上で検討を行った結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損の計上(約4,800百万円)を行ったこと等から、当第2四半期連結累計期間において14,026百万円の営業損失及び14,593百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況となっております。

しかしながら当社グループにおいては、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでいること、加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。これらの施策に加えて、金融機関からの融資についても必要運転資金を賄える融資枠を確保していることもあり、当面の資金状況に重要な懸念はなく、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(注) FMEA(Failure Mode and Effect Analysis)とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績等の概要

業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されるなど、引き続き経済・社会活動への制限が継続し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、薬価改定による薬価の下落等あり一層の収益力向上が求められるとともに、品質面のみならず安定供給面でも、一層の取り組み強化が求められています。

このような状況下で当社におきましても、製造管理体制と品質管理体制の改善に取り組むとともに富山第一工場での製造・出荷再開に最大限注力しております。そして当社グループでは、2021年8月に株式会社メディパルホールディングス(以下「メディパル」)との間で、メディパルが有する医薬品流通に関するインフラと、当社の有する医薬品製造販売に関するインフラを掛け合わせ、ジェネリック医薬品の安定的・効率的な供給を可能とする提携モデルを構築することなどを目的とした資本業務提携を行うことを決定し、2021年9月には、メディパルを割当先とした第三者割当増資を実施いたしております。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagentグループ		
	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減
売上収益	72,513	65,614	6,899	17,304	20,316	+3,011
コア営業利益	2,449	8,137	10,586	1,088	652	+435

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagentグループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagentグループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagentグループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

i . 日医工グループ

日医工グループにおいては、富山第一工場製造品について安心と信頼の医薬品をお客様に届けるべく、厳重な品質管理を行ったうえで順次生産・出荷を再開するとともに、安定供給体制構築を見据えたグループ全体での生産体制最適化に向けた取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、岐阜工場品の売上への寄与（約17,600百万円）があったものの、薬価改定による薬価引き下げや、製造委託先（小林化工株式会社）での生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少に加え、富山第一工場では順次出荷を再開しているものの想定よりも出荷再開に時間を要していることなどから、売上収益は65,614百万円（前年同期比6,899百万円減）、セグメント損失は8,137百万円（前年同期比10,586百万円減）と大幅な減収減益となりました。

. Sagent グループ

Sagent グループにおいては、コスト競争力・安定供給能力の強化を目指し、Sagent・ローリー工場、Omega・モントリオール工場、SterRx における内製化・自社製造能力の拡充に向けた体制強化を進めております。また、バイオシミラー、オーファンドラッグの米国市場への早期上市、Sagent 開発品の日本・東南アジア市場への導出に向けた取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間のSagent グループにおける業績は、新型コロナウイルス関連製品が引き続き好調であったことやカナダ市場での売上増加、経費節減による販管費の減少などにより、前年同期よりも改善し、売上収益は20,316百万円（前年同期比3,011百万円増）、セグメント損失は652百万円（前年同期比435百万円の損失減）となりました。

B . グループ全体の業績

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	比較増減 (百万円)	(%)
売上収益	89,631	85,931	3,699	4.1
コア営業利益	1,360	8,790	10,151	-
営業利益	523	14,026	14,550	-
税引前四半期利益	369	13,626	13,995	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	146	14,593	14,739	-

（注） 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループは増収も日医工グループの減収があり、前年同期比3,699百万円の減収となりました。

コア営業利益は、日医工グループの減益があり前年同期比10,151百万円の大幅な減益となりました。

営業利益は、日医工グループにおいて、富山第一工場製造品について、当社グループで保有する同種同効成分製剤へ統合を図ることが可能なもの、一定の時間をかけて改善措置を図ることができるもの、製造再開に想定以上の時間を要することが見込まれるものに区分した上で検討を行った結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損の計上（約4,800百万円）を行ったことなどから、前年同期比14,550百万円の大幅な減益となりました。

税引前四半期利益は前年同期比13,995百万円の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比14,739百万円の減益となりました。

（新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施、加えて、富山本社、富山第一工場、岐阜工場において職域接種を実施する等、引き続き感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響や、米国において調達先からの一部製品についての資材供給が滞るなどの影響がありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	42,944	29,142	13,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	19,859	20,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,945	7,680	+1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	23,517	+23,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	154	97
現金及び現金同等物の増減額	7,599	4,177	+3,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,344	24,965	10,379

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,177百万円減少し、24,965百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において19,859百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	13,626
減価償却費及び償却費の計上	6,171
棚卸資産の増加	4,508
売上債権及びその他の債権の減少	2,425
仕入債務及びその他の債務の減少	8,796

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において7,680百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	2,090
無形資産の取得による支出	7,937
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,500

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において23,517百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	14,562
新株式の発行による収入	5,207
セール・アンド・リースバックによる収入	5,641

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,507百万円増加し、365,080百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	4,177	富山第一工場生産再開を見据えた原材料調達など
売上債権及びその他の債権	2,267	2021年4月の薬価改定及び富山第一工場製造品の出荷遅延による売上減少など
棚卸資産	4,952	富山第一工場生産再開を見据えた原材料調達及び仕掛品確保など
有形固定資産	2,612	減価償却費の計上及び設備投資など
無形資産	6,619	製造販売権の取得、バイオシミラー及びジェネリック医薬品の開発投資など

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,605百万円増加し、262,742百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	9,233	富山第一工場生産調整に伴う発注減など
借入金	14,679	運転資金の調達など
その他の金融負債	5,190	リース負債の増加など

当第2四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ10,097百万円減少し、102,337百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
資本金	2,615	第三者割当方式による新株式発行
資本剰余金	2,615	第三者割当方式による新株式発行
利益剰余金	15,737	四半期損失の計上など

(2) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「(1)業績等の概要 業績(新型コロナウイルス感染症の影響について)」をご覧ください。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間に無形資産に計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、6,669百万円（対売上収益比率7.8%）であります。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

<日医工グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、3,835百万円（対セグメント売上収益比率5.8%）であります。

<Sagent グループ>

無形資産に当期計上された開発費を含む当第2四半期連結累計期間の研究開発費の金額は、2,833百万円（対セグメント売上収益比率13.9%）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2021年8月17日開催の取締役会において、株式会社メディパルホールディングス（以下「メディパル」といいます。）との間において、資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うとともに、当社が第三者割当の方法により普通株式（以下「本普通株式」といいます。）を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議いたしました。

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、1965年の創立以来、健康な生活を願う人々の期待に応えるため、経済性に優れた医療用医薬品の製造販売を主力事業として展開し、連結売上高において国内最大規模のジェネリック医薬品専門メーカーとなっております。後発医薬品業界におきましては、後発医薬品使用割合は2020年9月までに80%以上とした政府目標に近接するまで高まっておりますが、一方で、毎年薬価改定が実施されることなどから、ジェネリック医薬品メーカーとしては薬価下落による収益への悪影響が想定されるため、一層の競争力強化が求められる状況となっております。

当社は、2021年3月に富山県より「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく行政処分を受けたことを重く受け止め、現在、製造管理体制および品質管理体制の改善に向けた取組みを進めています。その取組みの中で、当社が担うべき「安心と信頼の医薬品を患者様にお届けする」という使命をより効果的に実現させるためには、医薬品の流通を主力事業とする企業体との連携により製造管理体制および品質管理体制の改善を図ることが重要であるとの経営判断に至り、医療用医薬品等卸売事業などを営む国内最大級の流通グループであるメディパルと本資本業務提携を締結することについて合意いたしました。

メディパルが有する医薬品の流通に関するインフラ（全国をカバーする高機能物流プラットフォームや専門性を有する人材など）と、当社が有する医薬品製造販売に関するインフラ（ジェネリック医薬品の開発製造に関わる人員およびノウハウ、医薬品製造工場など）を掛け合わせることで、ジェネリック医薬品の安定的、効率的な供給を可能とする提携モデルを生み出し、メディパルによる当社への計画的な発注を行うことで、当社における生産スケジュールの適正化および効率的な在庫管理に繋がるものと考えます。これにより、当社は、当社の製造管理体制および品質管理体制を改善し、患者様とご家族、医療関係者の方々の安心と信頼に応える体制の構築を目指します。また、その実現は、同時に当社の生産体制の効率化および品質改善に繋がり、結果として生産コストおよび品質関連コストの削減に大きく寄与し、当社リソースを新製品開発にもより多く振り分けることができるため、後発医薬品業界におけるより高い水準の成長性・収益性を実現することに繋がり、当社の持続的な企業価値向上に資するものと判断しました。

また、両社は、業務提携に関わる協議の過程でこれらの取組みをより強固なものとするためには、メディパルが当社の一定数の株式を保有し、中長期的なパートナーシップを構築することで、メディパルグループの医療用医薬品等卸売事業会社による当社への計画的な発注を行い、当社における生産スケジュールの適正化および効率的な在庫管理に繋げることが重要であると判断し、業務提携と合わせて第三者割当増資による資本提携を実施することといたしました。

(2) 本業務提携の内容

業務提携の内容

両社間で合意している業務提携の内容は、「計画発注、計画生産」を基本としたジェネリック医薬品の安定的、効率的な供給を可能とする提携モデルの構築がその骨子となりますが、生産面にとどまることなく、物流および営業体制に至るまで幅広い領域における業務提携について、今後具体的に協議を進めてまいります。

資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、メディパルに対して本普通株式を割り当てました。

本第三者割当増資の概要は以下の通りであります。

- () 払込日 : 2021年9月2日
- () 発行新株式数 : 普通株式 622万株
- () 発行価額 : 1株につき 841円
- () 資金調達額 : 5,231,020,000円

(3) 資本業務提携の相手先の概要

名称 : 株式会社メディパルホールディングス
所在地 : 東京都中央区八重洲二丁目7番15号
代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 渡辺 秀一
事業内容 : 持株会社として「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」および「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」などを行う関係会社の株式を所有する事による当該関係会社の経営活動の管理・支援およびメディパルグループにおける事業開発等
資本金 : 22,398百万円
設立年月日 : 1923年5月6日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,500,000
計	93,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,382,652	71,382,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	71,382,652	71,382,652	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2021年9月2日を払込期日とする第三者割当増資により発行済株式総数は6,220,000株増加し、71,382,652株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年9月2日 (注)	6,220,000	71,382,652	2,615	25,975	2,615	24,511

(注) 有償第三者割当
発行価格 841円
資本組入額 420.5円
割当先 株式会社メディパルホールディングス

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社メディカルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7-15	6,954	9.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,993	8.51
株式会社TAMURA	富山県富山市総曲輪1丁目5-24	4,569	6.49
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	2,831	4.02
株式会社拓	富山県富山市総曲輪1丁目5-24	2,122	3.01
田村 友一	富山県富山市	1,790	2.54
日医工従業員持株会	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	1,090	1.55
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A.	774	1.10
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	641	0.91
日医工取引先持株会	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	625	0.89
計	-	27,392	38.89

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,993千株

2. 株式会社拓は、株式会社TAMURAの完全子会社であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,353,000	703,530	-
単元未満株式	普通株式 81,652	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	71,382,652	-	-
総株主の議決権	-	703,530	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日医工株式会社	富山県富山市総曲輪 一丁目6番21	948,000	-	948,000	1.33
計	-	948,000	-	948,000	1.33

(注) 自己名義所有株式数は948,025株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,142	24,965
売上債権及びその他の債権		42,882	40,615
棚卸資産	5	96,110	101,062
未収法人所得税		55	-
その他の金融資産		3,715	3,716
その他の流動資産		3,195	3,405
小計		175,102	173,765
売却目的で保有する資産	6	-	824
流動資産合計		175,102	174,589
非流動資産			
有形固定資産		68,943	66,331
のれん		45,661	46,065
無形資産		56,957	63,577
持分法で会計処理されている投資		2,202	81
その他の金融資産	11	11,635	11,853
繰延税金資産		12	14
その他の非流動資産		3,058	2,566
非流動資産合計		188,469	190,490
資産合計		363,572	365,080

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		65,359	56,125
借入金	7	63,113	71,481
その他の金融負債		1,615	2,034
未払法人所得税		937	2,014
返金負債		2,712	2,105
契約負債		127	117
その他の流動負債		9,707	9,810
流動負債合計		143,574	143,691
非流動負債			
借入金	7、11	86,021	92,332
その他の金融負債		4,182	8,954
退職給付に係る負債		960	961
引当金		83	83
返金負債		98	75
契約負債		631	582
繰延税金負債		14,711	14,972
その他の非流動負債		874	1,089
非流動負債合計		107,562	119,050
負債合計		251,136	262,742
資本			
資本金	8	23,360	25,975
資本剰余金	8	21,896	24,511
その他の資本性金融商品		9,918	9,918
自己株式		2,267	2,124
利益剰余金	9	50,822	35,084
その他の資本の構成要素		7,437	8,136
親会社の所有者に帰属する持分合計		111,167	101,502
非支配持分		1,268	835
資本合計		112,435	102,337
負債及び資本合計		363,572	365,080

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	4	89,631	85,931
売上原価		73,950	85,079
売上総利益		15,680	851
販売費及び一般管理費		13,074	13,483
研究開発費		1,879	1,819
その他の営業収益		142	751
その他の営業費用		346	327
営業利益(は損失)		523	14,026
金融収益	12	90	628
金融費用		445	427
持分法による投資損益		200	199
税引前四半期利益(は損失)		369	13,626
法人所得税費用		254	1,134
四半期利益(は損失)		114	14,760
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		146	14,593
非支配持分		31	167
四半期利益(は損失)		114	14,760
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	2.28	224.30
希薄化後1株当たり四半期利益(は損 失)(円)	10	2.28	224.30

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	4	44,365	42,987
売上原価		36,772	45,659
売上総利益		7,593	2,671
販売費及び一般管理費		6,361	6,604
研究開発費		1,103	1,028
その他の営業収益		66	656
その他の営業費用		163	253
営業利益(は損失)		32	9,902
金融収益	12	49	83
金融費用		239	194
持分法による投資損益(は損失)		131	1
税引前四半期利益(は損失)		125	10,015
法人所得税費用		64	864
四半期利益(は損失)		189	10,879
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		144	10,815
非支配持分		45	63
四半期利益(は損失)		189	10,879
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	2.26	164.48
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	10	2.26	164.48

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(は損失)		114	14,760
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		355	97
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計		354	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,520	656
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,520	656
その他の包括利益(税引後)		1,166	753
四半期包括利益		1,051	14,006
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		982	13,848
非支配持分		68	158
四半期包括利益		1,051	14,006

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益（は損失）	189	10,879
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	78	24
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	78	24
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,133	540
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,133	540
その他の包括利益（税引後）	1,054	564
四半期包括利益	1,244	10,314
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,174	10,262
非支配持分	69	52
四半期包括利益	1,244	10,314

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2020年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,562	57,365	4,339	1,235
四半期利益(は損失)					146		
その他の包括利益						1,483	354
四半期包括利益合計	-	-	-	-	146	1,483	354
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					220		
自己株式の取得				0			
自己株式の処分		24		127			
新株予約権の失効					29		
配当(注)	9				959		
利益剰余金から資本剰余金 への振替		24			24		
所有者との取引額合計	-	-	-	127	1,174	-	-
2020年9月30日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,435	56,337	2,856	1,589

注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	その他	合計				
2020年4月1日時点の残高	274	5,848	115,826	1,343	117,170	
四半期利益(は損失)		-	146	31	114	
その他の包括利益		1,128	1,128	37	1,166	
四半期包括利益合計	-	1,128	982	68	1,051	
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配		-	220		220	
自己株式の取得		-	0		0	
自己株式の処分		-	103		103	
新株予約権の失効	29	29	-		-	
配当(注)	9	-	959		959	
利益剰余金から資本剰余金 への振替		-	-		-	
所有者との取引額合計	29	29	1,076	-	1,076	
2020年9月30日時点の残高	245	4,690	113,767	1,274	115,042	

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	2,267	50,822	6,526	669	
四半期利益(は損失)					14,593			
その他の包括利益						648	97	
四半期包括利益合計	-	-	-	-	14,593	648	97	
新株の発行	8	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行 費用			23					
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配					220			
自己株式の取得				0				
自己株式の処分			58	133				
自己株式処分差損の振替			58		58			
新株予約権の行使			3	8				
新株予約権の失効					39			
配当(注)	9				641			
非支配持分との資本取引及 びその他			236					
利益剰余金から資本剰余金 への振替			263		263			
その他の資本の構成要素か らの振替					1		1	
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	1,143	-	1	
2021年9月30日時点の残高	25,975	24,511	9,918	2,124	35,084	7,174	765	

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益(は損失)		-	14,593	167	14,760
その他の包括利益		745	745	8	753
四半期包括利益合計	-	745	13,848	158	14,006
新株の発行	8	-	5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行 費用			23		23
その他の資本性金融商品の 所有者に対する分配			220		220
自己株式の取得			0		0
自己株式の処分			74		74
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使		5	5	0	0
新株予約権の失効		39	39	-	-
配当(注)	9		641		641
非支配持分との資本取引及 びその他			236	274	510
利益剰余金から資本剰余金 への振替			-		-
その他の資本の構成要素か らの振替		1	-		-
所有者との取引額合計	44	46	4,183	274	3,909
2021年9月30日時点の残高	195	8,136	101,502	835	102,337

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(は損失)	369	13,626
減価償却費及び償却費	6,312	6,171
減損損失(又は戻入れ)	-	212
受取利息及び受取配当金	90	144
支払利息	279	301
持分法による投資損益(は益)	200	199
関連会社株式売却損益(は益)	-	363
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)	10,390	2,425
棚卸資産の増減額(は増加)	7,357	4,508
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)	4,995	8,796
返金負債の増減額(は減少)	823	639
預り金の増減額(は減少)	866	1,060
その他	1,895	607
小計	1,123	19,619
配当金の受取額	60	76
利息の受取額	4	1
利息の支払額	275	331
法人所得税の支払額	154	140
法人所得税の還付額	360	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119	19,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,536	2,090
無形資産の取得による支出	5,463	7,937
子会社の取得による支出	-	108
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	2,500
その他	54	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,945	7,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,037	5,669
長期借入による収入	-	14,170
長期借入金の返済による支出	4,685	5,276
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,641
リース負債の返済による支出	990	1,106
株式の発行による収入	-	5,207
配当金の支払額	9	641
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	220	220
その他	103	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	283	23,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,599	4,177
現金及び現金同等物の期首残高	42,944	29,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,344	24,965

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の主な事業は医薬品の製造販売であります。

当社グループの2021年9月30日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されており、2021年11月12日に当社代表取締役社長田村友一によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定によりIAS第34号に準拠して作成しております。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報を含んでいないため、2021年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益、費用及び偶発事象の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

(5) 表示方法の変更

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「未払費用の増減額（は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額（は減少）」に表示していた1,375百万円、「その他」に表示していた1,386百万円は、「預り金の増減額（は減少）」866百万円、「その他」1,895百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積り年次実効税率を基に算定しております。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。

「日医工 グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	72,513	17,304	89,818	-	89,818
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	72,513	17,304	89,818	-	89,818
セグメント利益（は損失） （コア営業利益）（注）	2,449	1,088	1,360	-	1,360

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	65,614	20,316	85,930	-	85,930
セグメント間収益	-	18	18	18	-
合計	65,614	20,334	85,948	18	85,930
セグメント利益（は損失） （コア営業利益）（注）	8,137	652	8,790	-	8,790

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	36,113	8,390	44,503	-	44,503
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	36,113	8,390	44,503	-	44,503
セグメント利益(は損失) (コア営業利益)(注)	1,211	577	634	-	634

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計		
売上収益					
外部収益	32,345	10,625	42,970	-	42,970
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	32,345	10,625	42,970	-	42,970
セグメント利益(は損失) (コア営業利益)(注)	4,615	229	4,844	-	4,844

(注)コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益計	89,818	85,930
自主回収引当(は戻入)	187	1
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	89,631	85,931

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益計	44,503	42,970
自主回収引当(は戻入)	138	17
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	44,365	42,987

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
セグメント利益(は損失)	1,360	8,790
統合関連費用	90	24
自主回収費用	746	161
在庫評価減(注)	-	4,837
減損損失	-	212
営業利益(は損失)	523	14,026
金融収益	90	628
金融費用	445	427
持分法による投資損益	200	199
税引前四半期利益(は損失)	369	13,626

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損を計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
セグメント利益(は損失)	634	4,844
統合関連費用	90	-
自主回収費用	512	6
在庫評価減(注)	-	4,837
減損損失	-	212
営業利益(は損失)	32	9,902
金融収益(は損失)	49	83
金融費用	239	194
持分法による投資損益(は損失)	131	1
税引前四半期利益(は損失)	125	10,015

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	14,753	-	14,753
血液及び体液用薬	13,220	-	13,220
抗生物質	3,941	4,604	8,545
救急救命用薬	-	7,790	7,790
消化器官用薬	7,691	-	7,691
神経系用薬	8,878	-	8,878
化学療法剤	1,157	4,259	5,416
外皮用薬	3,515	-	3,515
その他	19,354	650	20,004
合計	72,513	17,304	89,818

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	10,154	-	10,154
血液及び体液用薬	9,807	-	9,807
抗生物質	4,202	5,544	9,746
救急救命用薬	-	9,658	9,658
消化器官用薬	7,026	-	7,026
神経系用薬	7,353	-	7,353
化学療法剤	1,194	4,343	5,538
外皮用薬	5,185	-	5,185
その他	20,689	770	21,459
合計	65,614	20,316	85,930

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	7,206	-	7,206
血液及び体液用薬	6,335	-	6,335
抗生物質	2,047	2,326	4,373
救急救命用薬	-	4,033	4,033
消化器官用薬	3,883	-	3,883
神経系用薬	4,463	-	4,463
化学療法剤	557	1,543	2,101
外皮用薬	1,773	-	1,773
その他	9,846	486	10,333
合計	36,113	8,390	44,503

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
循環器官用薬	5,061	-	5,061
血液及び体液用薬	4,729	-	4,729
抗生物質	2,198	3,042	5,240
救急救命用薬	-	4,101	4,101
消化器官用薬	3,202	-	3,202
神経系用薬	3,743	-	3,743
化学療法剤	618	3,101	3,720
外皮用薬	2,590	-	2,590
その他	10,201	378	10,580
合計	32,345	10,625	42,970

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	72,454	17,304	89,759
製品の販売等に関するライセンス契約	58	-	58
合計	72,513	17,304	89,818

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	65,554	20,316	85,870
製品の販売等に関するライセンス契約	59	-	59
合計	65,614	20,316	85,930

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	36,084	8,390	44,474
製品の販売等に関するライセンス契約	29	-	29
合計	36,113	8,390	44,503

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	32,315	10,625	42,941
製品の販売等に関するライセンス契約	29	-	29
合計	32,345	10,625	42,970

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	72,428	-	72,428
米国	-	15,015	15,015
その他	85	2,289	2,374
合計	72,513	17,304	89,818

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	65,453	-	65,453
米国	-	17,189	17,189
その他	160	3,126	3,287
合計	65,614	20,316	85,930

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	36,060	-	36,060
米国	-	7,107	7,107
その他	52	1,282	1,335
合計	36,113	8,390	44,503

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	32,232	-	32,232
米国	-	9,439	9,439
その他	112	1,185	1,297
合計	32,345	10,625	42,970

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

5. 棚卸資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額はそれぞれ957百万円、6,846百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間における評価減は、主に富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損の計上を行ったことによるものです。

6. 売却目的で保有する資産

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する富山第二工場に係る有形固定資産を売却目的で保有する資産に分類しております。

7. 借入金

当社は金融機関とシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、主な内容は次のとおりであります。

(1) シンジケートローン（長期借入金）

- ・各事業年度の末日における連結財政状態計算書の資本合計の金額を、一定の水準以上に維持すること。
- ・各事業年度の連結損益計算書のコア営業損益を、一定の水準以下にしないこと。

(2) コミットメントライン（短期借入金）

- ・各事業年度の末日における連結財政状態計算書の資本合計の金額を、一定の水準以上に維持すること。
- ・各事業年度の連結損益計算書の当期損益を、一定の水準以下にしないこと。

上記借入金及びコミットメントラインにより、必要運転資金を確保しているため、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載された継続企業の前提に重要な不確実性はないと判断しております。

8. 資本金及びその他の資本

当社は、2021年9月2日付けで、株式会社メディパルホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,615百万円、資本剰余金が2,615百万円増加しております。

9. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。なお、配当の原資は利益剰余金であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注)963	15.00	2020年3月31日	2020年6月19日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式268,300株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	(注)642	10.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式84,700株に対する配当金0百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	(注)963	15.00	2020年9月30日	2020年12月11日

(注) 配当金の総額は、従持信託が保有する当社株式187,600株に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

10. 1 株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	146	14,593
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	146	14,593
普通株式の加重平均株式数(株)	63,974,164	65,061,333
ストック・オプションによる希薄化効果の影響(株)	129,080	-
希薄化効果の影響調整後(株)	64,103,244	65,061,333
1株当たりの四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.28	224.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.28	224.30

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に含まれなかったストック・オプション等の潜在的普通株式は、前第2四半期連結累計期間99,900株であります。

当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	144	10,815
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益 (百万円)	144	10,815
普通株式の加重平均株式数(株)	63,998,023	65,754,882
ストック・オプションによる希薄化効果の影響(株)	-	-
希薄化効果の影響調整後(株)	63,998,023	65,754,882
1株当たりの四半期利益(は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.26	164.48
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.26	164.48

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含まれておりません。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値は、用いられる評価技法により以下のとおり分類を行っております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替はありません。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
その他の金融資産(非流動)	1,551	1,551	1,550	1,550
借入金(非流動)	86,021	86,059	92,332	92,336

(注1) 帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品は含めておりません。

(注2) 長期借入金の公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率であります。

上記の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

() 借入金(非流動)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。

公正価値で測定する金融資産

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,827	48	3,514	5,391
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	25	4,666	4,691
合計	1,827	74	8,180	10,083

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,733	48	3,755	5,537
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	25	4,739	4,765
合計	1,733	74	8,495	10,303

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

その他の金融資産

上場株式等は、期末日の市場価格を用いており、レベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業比較法により公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の増減表

各年度におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	4,490	8,180
利得及び損失		
その他の包括利益	365	239
純損益	-	73
取得	10	1
四半期連結会計期間末残高	4,866	8,495

(注1) 利得及び損失は各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に表示しております。

(注2) レベル3に分類した金融商品は、類似企業比較法により公正価値測定をしている非上場株式であります。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値の測定には、類似企業に応じてそれぞれ4.1倍~18.9倍、3.6倍~22.4倍のEBITDA倍率等を使用しております。

当該非上場株式は、観察可能でないインプットであるEBITDA倍率等が上昇した場合に公正価値が増加いたしますが、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は、重要ではありません。

なお、公正価値の測定に際しては、適切な社内承認プロセスを経ております。

12. 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
受取利息	48	100
受取配当金	42	43
為替差益	-	121
関連会社株式売却益(注)	-	363
合計	90	628

(注) 関連会社株式売却益は、アクティブファーマ株式会社株式の売却によるものであります。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

日医工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日医工株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日医工株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表

の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。